令和４年度　「まちづくり懇談会」における参加者発言要旨【消防署長】

消防団総合計画についての説明

まず、なぜ総合計画の策定に至っているのか。現役の消防団員の意見では、仕方なく消防団に入ったが、なかなか次の人が入らなくて辞められない。また、ポンプ操法の練習は、毎朝本当に大変で仕事にも影響する。それから、消防団員の家族からも、消防団は行事が多くて土日はほとんど家にいず、何もしてくれないという意見もある。ある区長からは、ポンプ車が 2200 万、小型ポンプ積載車でも 1000 万、これを、小さな区ではとても更新できず、市でどうにかできないかという意見もある。別の区長からは、戸数も少なく新入団員も見込めず消防団が存続できないため、消防団を廃止したいという区も中にはある。そんな意見から、消防団総合計画を作り、消防団を持続可能にしていかなければということで、消防団員が主になって策定を始めた。現在、消防団員の定数は 967 名、今年の登録では 880 名。現在 87 名の欠員だが、登録団員の中には、茅野市外に居住している人や名前だけ貸している人もいる。実際に活動をしている人を精査すると、700 名弱になってしまう。一生懸命やっている消防団員からは、700 名もいて、何がいけないのか、俺たちが頑張るからいいよという意見もある。

しかし、このままでは駄目な事例として、一つ目に新入団員が見込めない。茅野市内の K 地区の場合、分団が６部、定員 79 名いる。その地区の小学校の児童数が合計で 100 名ぐらい。そうすると、消防団員はほとんど男性ということで、男性の数は 50 名少し、１学年では大体９人ぐらい。それで、この地区はコミュニティが非常に良好なので、９人のうち、大体３割ぐらい、２人から３名は毎年入団してくれる。しかし、新入団員が３人入って、３人辞める。次の年に３人入

って３人辞める。毎年こう続いていくと、残った人達は退団までに 30 年かかる。20 歳で入っても 50 歳まで続けなければ、消防団員をやめられない状態が続く。

二つ目は、消防団を区の単位で管理していること。消防団が存在しない区が茅野市内に 33 ある。また、区の単位で消防団を持っていると、出動が難しい場面も出てくる。先ほどのＫ地区は、６部あるが、行政区は９つなので、３つの区に消防団が存在しない。消防団がある区は、消防団の活動費や機械器具の購入費を負担しているので、茅野市消防団というよりは、うちの村の消防団だといった意識が非常に強いため、大災害の発生時に区の枠を超えての出動が難しくなる。本来は団長と市長の命令で出動するが、うちの消防団員をどうしてよそに出すんだという意見がある。まして、消防団がない区は、大災害の時は誰が守るのかという話にもなる。

三つ目は、消防団の部がたくさんあること。茅野市には消防団が 10 分団 65 部あるが、行政区ごとに部を作っているので、部がたくさんあって、迅速出動がままならない状況が出てしまう。先ほどのＫ分団で、ＡからＦの部まであり、Ａ部が９人、Ｆ部が 10 何人いるとする。今、茅野市消防団の約９割弱がサラリーマンで、何かあったときに集まれるのは約３割と言われている。この Ｋ 地区で火災が起きた場合、それぞれの部に消防車があり、消防車に乗って出動したいが、２名や３名ずつ集まっても、消防車は４名出動が基本で、３名でぎりぎり出動が可能なので、２名だと出動できないことになる。結局、Ｋ分団には６台あったとしても、２台の消防車しか迅速出動ができないことになる。

最後に、消防団の機械器具が非常に高価であること。茅野市市消防団には 65 部 74 台のポンプがあるが、それをすべて更新するには８億円かかる。今は、約半分の３億円から４億円を地元の負担でやっており、非常に負担が大きい。一番安いもので、小型ポンプ付積載車が 800 万。小型ポンプ付普通積載車になると

1000 万。自動車ポンプについては、今 2200 万。茅野市全部の台数では、７億 7200 万円と非常に高価なので、地元の負担が非常に大きい。

消防団員が入らない。機械も高いというのは大体わかったが、では消防団は何をすればいいのか。決して無理をせず 10 年後 20 年後を考え、持続可能な分団にできるように、適正人数を考えてみたい。現在の団員数のうち、実働人数は何人かを調べる。それから、地区の子どもの人数や地区コミュニティの状況も考えながら、毎年何人ぐらいが卒業し、そのうち何人ぐらい入ってくれるかを考えてみる。

先ほどのＫ分団は定員が 79 名だが、実際の登録人数は、10 名少なくて 69 名。そのうち、実働の人数は 60 名。そこに、年間に２人の新入団員を見込んだ場合、毎年２人入っても退団まで 30 年かかる。せめて、20 歳で入って 20 年間勤務し、40 歳で辞められるよう考えると、K 地区の場合は、40 名ぐらいが理想な定員になる。分団の定数が 40 名に決まったら、今度は部の数を考えてみる。先ほどの K 分団は６部あったが、40 名で６部持つのは無理な話で、小型ポンプ１台あたり 15 名が目安となる。先ほど言ったように、大体３割ぐらいの方が非常時に集まれるとすると、小型ポンプを運用するには、大体４、5 名。４名ぐらいで消防車に乗って、小型ポンプを使って放水ができる。その３倍とすると大体一部 15 名が適当な数字になるのでは。今の定員の 79 名は、45 名ぐらいが適当ではないかと。そのうち、分団三役に 3 名が行くので、残った 42 名を、一部に 14 人、二部に 14 人、三部に 14 人と公平に分けると、もともとの６部が３部の編成になるということ。しかし、人数を少なくして火災の時に大丈夫なのか。K 分団の迅速出動の対応について、現在の想定では２台が火災対応できた。見直し後の 14 名の３部体制だと、３割４名が迅速に集まれば、４名そのまま出動できるので、先ほどより１台多い３台が全部出動可能になり、火災の対応も良好になる。では、

今の車両や屯所はどうなるか。K 分団には６部６台消防車がある。今後は３台になるので、この中の新しい方から３台選んで、それぞれ配備する。この３台については、消防車・ポンプは 20 年をめどに買い直すので、20 年経ったら市の負担で変えていくようにする。残った消防車は区で管理していただく。その後も持っていてもいいが、徐々に廃止になっていくと思う。

統合後は、市で機械器具を全部配備してくれる。では、どんなものを配備するか計画はあるのか。今後は、大きい災害等が起きれば、救急や救助にも対応できる多機能型消防車を導入予定である。次に、資機材搬送消防自動車。火災対応はもちろん、水防活動にも対応できるトラック型のものも考えている。さらに、現在も導入している、４人乗れて小型ポンプも積める小型ポンプ付軽積載車。自動車ポンプの場合は、2 線 3 線と水を出すのに多くの人数が必要になるので、ある程度大きい分団に導入していく予定である。今の配備案では、多機能型消防車は 10 分団全部、資機材搬送車は２部以上の分団、軽積載車は３部以上の分団に配備予定である。自動車ポンプは、３部以上で団員が 80 名以上いる場合に配備予定である。

計画を策定するうえで、地元の課題とか、他に影響することについて挙げてみたい。まず、子どもの数や人口の減少に伴い、消防団員を削減するのは仕方ないことと思う。今の小学生の現状を見ると、各部で今のまま存続するのは無理だとわかっていただけると思う。また、消防団員が削減されると、他の役員と共同で従事するなど、地区や区の業務を見直さないと、団員の負担が増えてしまう。団員が減るのに伴い、各区や各地区から出ている消防団の活動費も減額など見直しが必要になってくる。それから自主防災組織についても、今まで、自主防災組織の中の消火救出救護等を消防団に任せているとすれば、団員数が減る分、一般の区民からの補填が必要になってくる。

２番目に、消防団は団長や市長の命令で地区や区の枠を超えて出動することになる。隣接地域への応援が必要な場合もあるが、市の消防団全体の中で考えていただきたい。時には、その他の地域への出動により、その地域の消防団員が全員出動してしまう場合もある。そういった場合には、残った自主防災組織の皆さんが活躍してもらうしかないので、自主防災組織の見直しも必要になると考えている。

３番目は、消防団の事業も削減される。例えばポンプ操法などが中止や縮小になっている。伝統ある事業をなぜ辞めるのかというご意見もあるかと思うが、これが非常に負担が大きいものだった。ただし、上部大会、例えば県大会や郡大会には、茅野市消防団の代表が出動するので、ご理解いただきたい。事業の削減に伴い、団員活動費の見直しも必要になってくると思われる。

この計画はいつから運用するのか、消防団の状況は、地区によって様々に違い、今すぐ消防団を廃止したいところもあれば、人口が多くまだ大丈夫だと言ってくれる地区もある。それぞれの地区で、地域の皆さん、消防団、行政も含め、しっかりした話し合いをして、この計画を策定していきたいので、ご協力をお願いしたい。